

人口と開発，そして日本の人口

札幌市立大学准教授 丸山 洋平

1. 人口と開発—人口転換との関係—

1994年に国際人口開発会議がカイロで開催され、持続可能な経済成長のための「人口と開発」という視点が、国連やODA（政府開発援助）を通じた国際協力の一分野として位置づけられることになった。2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）で掲げられる17の目標についても、そこで論じられる社会・経済・環境システムの持続可能性は、人口の観点抜きに論じることはできない。

人口と開発が関係する背景には、人口転換という人口動態の変化がある。これは近代化に伴う出生率と死亡率の低下であり、死亡率の低下が先行することで人口動態に多産多死、多産少死、少産少死という段階的变化が生じ、とりわけ多産少死の段階で人口が大きく増加する。人口転換のうち出生率変動である出生力転換は、一般に経済発展に適した条件をもたらすとされる。それはすなわち、過度の人口圧力（高出生力）が取り除かれて1人当たり資源利用可能性が高まり、少なくなった子どもに多くの教育投資をすることで労働力の高度化（教育水準の上昇）が進み、女性が多産の束縛から解放されて社会進出が可能になるといった変化である。また、経済発展が起こることで産業構造が

農業社会から工業社会に変わり、高学歴化が進み、教育投資を増やすために子ども数を減らすといった変化なども生じ、出生率の低下が促進される。人口転換か経済発展のどちらかが始まると、互いの進展を促進し合う好循環が生まれるとされるが、逆に人口転換が遅れて低成長にとどまる社会では高出生力と貧困の悪循環に陥ってしまう（これをマルサスの罠という）。

図1は国連人口部による世界人口推計の最新版の結果を示している。この推計によれば、1970年代以降減速傾向にある世界人口の増加は今後も徐々に弱まるものの、2015年の73.8億人から2050年の97.4億人を経て、2100年には108.8億人に達する。主要地域の人口増加を見ると、先進地域のうち、ヨーロッパの人口（2015年に7.4億人）は2022年には減少を開始し、2100年には6.3億人となる。それに対し、北部アメリカの人口（2015年に3.6億人）は2100年の4.9億人まで増加が続くが増加数は多くない。最大のアジア人口（2015年に44.3億人）は2055年の53.0億人をピークに減少を始め、2100年には47.2億人となる。アフリカの人口は2015年の11.8億人から急激な増加を続けて2100年には42.8億人に達し、アジアの人口規模に急接近する。地域による人口増加見通しの違いは人口転換の進展状況を反映しており、途上地域では人口転換が未完了であるために今後も人口増加が続いていく。世界には大きな生活水準の格差があり、図1は生活水準の低い地域で人口増加率が高いという現状を示しているとも言える。SDGsでは格差を減らすことが目標として掲げられているので、こうした人口増加率の高い地域の生活水準を引き上げるためにも人口転換を進めていく必要がある。しかし、格差縮小が実現すれば、より多くの人口がより多くの資源を消費するライフスタイルに移行することにもなるため、その結果として資源危機に陥る可能性は低くない。SDGsが目標とする「地球1個分の暮らし」を目指すには、世界全域での人口転換の完了のみならず、経済活動の在り方も変えていかなければならない。

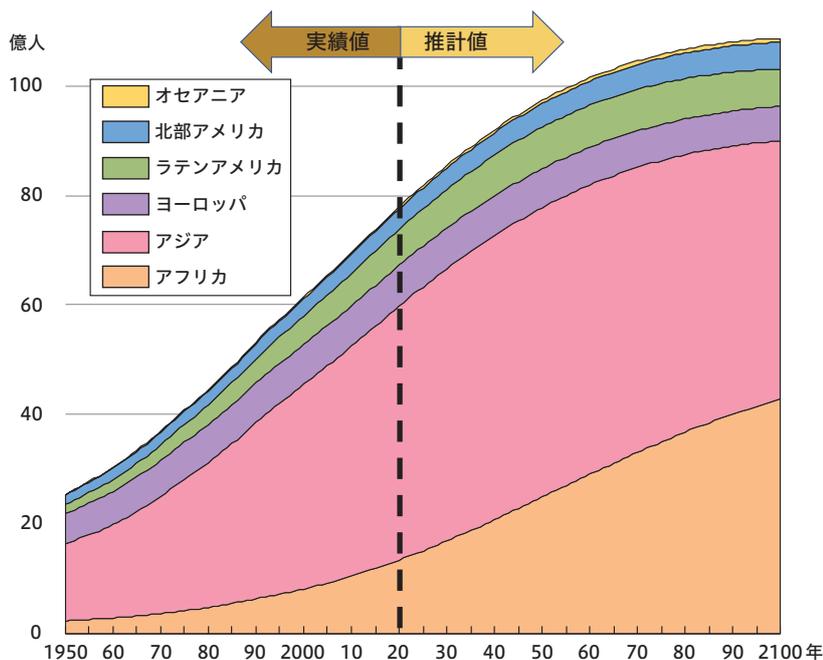


図1 世界の主要別地域人口 (1950年～2100年)

注) 図は medium variant (中位推計) による。

[資料: United Nations Population Division, 2019 Revision of World Population Prospects]

※「地球1個分の暮らし」: 人間が生活や経済活動を通して1年間に消費するエネルギーの総量が、地球の自然資源から1年間に生産できる範囲に収まるような生活スタイルを意味する。2020年の推計によると人類は現在、地球1.6個分の暮らしを送っている。

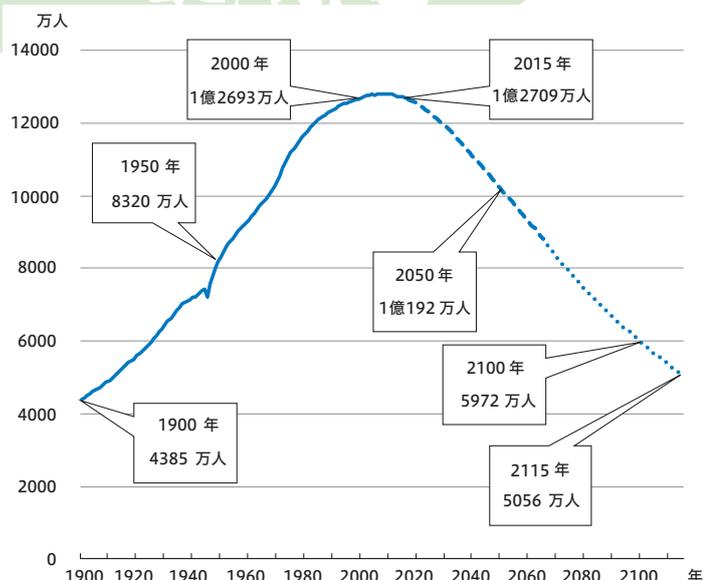


図2 日本の総人口の推移 (1900年～2115年)

注) 将来推計値は出生中位・死亡中位推計による。

[資料: 国勢調査, 日本の長期時系列統計, 人口推計, 国立社会保障・人口問題研究所 (平成29年推計)]

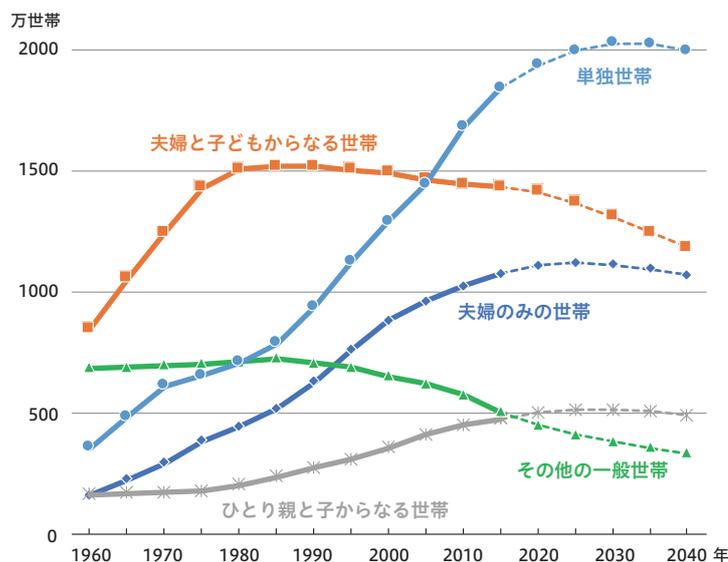


図3 日本の家族類型別一般世帯数の推移 (1960年～2045年)

[資料: 国勢調査, 国立社会保障・人口問題研究所 (2018(平成30)年推計)]

2. 日本の人口変動

既に人口転換を完了した先進地域は、少子高齢化や人口減少といった新たな人口問題と向き合い始めている。その課題先進国とも言える日本の人口の状況を見ていこう。

図2は、1900年から2115年までの日本の総人口の推移を示している。1900年には4,385万人だった人口は戦後の1950年には8,320万人となり、2000年には1億2,693万人にまで達した。20世紀は日本にとって人口増加の世紀であり、前半50年・後半50年ともに約4,000万人の増加であった。このような人口増加は日本にとっての人口転換の結果であり、近代化に伴う人口動態の変化であるとともに、特に戦後の経済発展の基盤となってきた。そしてピークを迎

えた総人口が21世紀には人口減少に転じることが見通されている。国立社会保障・人口問題研究所が公表する将来人口推計によれば、2050年で1億人を維持するものの人口減少のペースは落ちることなく継続し、参考推計値の2100年には6,000万人を下回り、2115年には約5,000万人となる。21世紀は日本にとって人口減少の世紀になる。図2は左右対称というよいグラフである。日本の総人口は100年かけて約8,000万人増え、また100年かけて約8,000万人減るという大きな変化の中にあり、私たちはその頂点から下り始めているのである。

3. 日本の家族変動

人口減少社会とはどのような社会であるか。「家族の形が変わる社会」というのが、この問いの1つの答えになるだろう。図3は家族類型別一般世帯数の推移を示している。1960・70年代に夫婦と子どもからなる世帯が大きく増加した。この多くは「サラリーマンの夫、専業主婦の妻、2人の子ども」という、いわゆる標準世帯と呼ばれる小規模核家族世帯であり、その大きな増加こそ日本の核家族化であった。しかし、その後は増加が止まって横ばいになり、徐々に減少を始めている。その変化に対し、近年も大きく増加しているのは単独世帯である。2010年以降は最も多い家族類型となり、2025年頃まで増加が続くと見通されている。単独世帯の増加の背景にあるのは、未婚化や晩婚化、非婚化といった結婚行動の変化である。個人の意思で結婚しない選択ができるようになったともいえるが、その一方で親と同居し続ける未婚者、生活が不安定な中年単身者、結婚せず家族をもたないまま高齢期を迎える単身者、離婚によるひとり親家庭といった、これまでは少数派だった家族形態(家族を持たないこ

とも含めた)の人々が増加することになった。現在でも「核家族化が進んでいる」という表現を目にすることが多いが、適切ではない。私たちが今経験している家族の変化の大きな部分は単身化であり、従来は想定していなかった家族形態の多様化である。そして、こうした変化の結果、家族内相互扶助が弱かったり全く期待できなかつたりする人々が増加していることが、社会保障上の課題になっている。

少子高齢化、人口減少、家族の多様化といった人口転換後の新たな課題に直面する日本は、SDGsの達成のみならず、その先にある「持続可能な福祉社会」の構築を考えなければならない状況にある。これを考える2つの視点がある。1つは「人口減少に歯止めをかける」といった

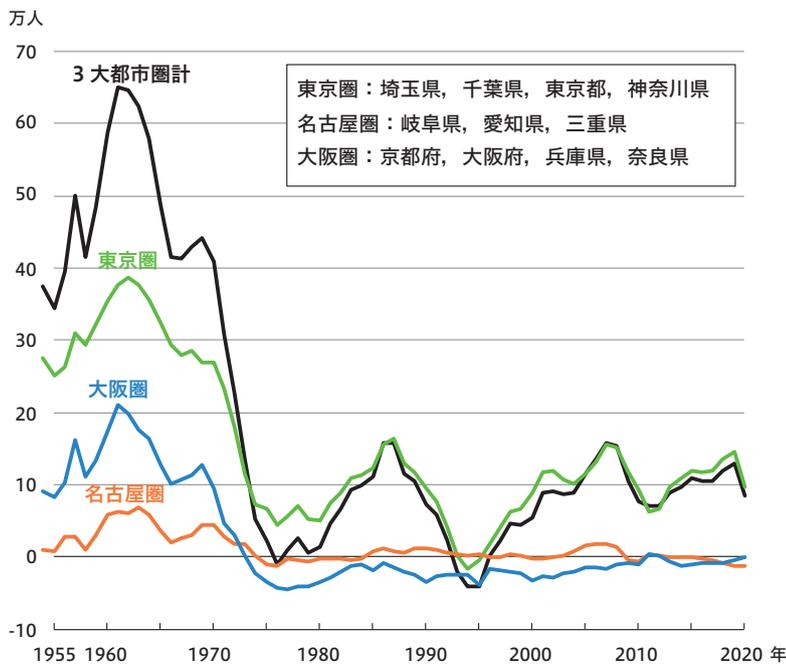


図4 3大都市圏の転入超過数(1955年~2020年)

注) 図は日本人移動者数による。

[資料: 住民基本台帳人口移動報告]

〈緩和〉の視点であり、もう1つは「人口減少しても困らないようにする」といった〈対応〉の視点である。実際の施策は緩和策に寄りがちであるが、対応策も欠かせない。この2つの視点を区別しつつ、対応策としての新しい社会の仕組みづくりが喫緊の課題といえる。

4. 日本の人口分布変動

上述した家族の変化は、人口移動とその結果である人口分布変動とも関りがある。図4は3大都市圏の転入超過数の推移を示している。戦後日本の国内人口移動の中心は地方圏から大都市圏への移動であり、日本の都市化(都市人口割合の上昇)に結びついてきた。1960年代の高度経済成長期には大きな転入超過のピークがあり、この時期に人口移動の中心となったのは、多産少死世代に当たる1930・40年代生まれの世代である。きょうだい数の多さ故に親と同居できない者が多い世代であり、高度経済成長による都市部での労働需要の拡大も背景としつつ、離家した次三男が中心となって地方圏から大都市圏への人口移動を牽引した。そうした地方圏出身者を受け入れるために大都市圏では郊外住宅地が開発され、都市圏が拡大した。また、郊外住宅地にて皆が小規模核家族世帯を形成したことにより、夫婦と子どもからなる世帯が急増したことが、核家族化の大きな要因となった。近年の人口分布の議論では、東京圏一極集中が注目されているが、これは人口移動による社会増加だけが原因ではない。1960・70年代に大都市圏へ移動した世代を大都市1世とすると、彼ら彼女らの家族形成行動の結果として大都市圏で生まれた子世代は大

都市2世といえる。この大都市2世の誕生による自然増加も東京圏への人口集中に寄与してきた。東京圏生まれの割合を見ると、1950年には14.3%だったものが1971年に26.9%にまで上昇し、2019年には29.4%に達する。親世代の大都市圏への人口移動が子世代の出生地域分布の大都市圏集中に結びついており、日本では東京圏(または大都市圏)出身者の割合が大きいという人口分布構造が完成することになった。

1960年代の高度経済成長期に東京圏への人口集中を牽引した1930・40年代生まれの世代が、現在70歳以上になっており、東京圏で高齢化問題が本格化している。上述したようにこの世代の多くは大都市圏郊外で小規模核家族世帯を形成したが、その子世代である大都市2世は晩婚化や共働き化によって郊外住宅地を選択しない傾向を見せており、郊外の急速な高齢化と持続可能性が課題となってきた。同時に大都市2世には明確な未婚化・非婚化の傾向があり、将来に家族を持たず、社会的に孤立しやすい中高年単身者のさらなる増加につながる事が現実視される。また、今後東京圏へと移動してくる地方圏出身者をはじめ、若年層の一部は社会階層の上昇を叶えられず、新たなアンダークラスを形成する可能性もある。過去と将来の東京圏への人口一極集中は、年齢、地域、家族属性、社会階層、さらにはエスニシティも含め、多様性を拡大しながら新しい大都市の課題を生み出していくことになるだろう。

【参考文献】

- 阿藤誠 2000.『現代人口学 [少子高齢社会の基礎知識]』日本評論社
- 国立社会保障・人口問題研究所 2017.「日本の将来推計人口(平成29年推計)」
- 国立社会保障・人口問題研究所 2018.「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2018(平成30)年推計)」
- 日本人口学会編 2018.『人口学事典』丸善出版.「世界人口の将来」「人口爆発と資源危機は現実か」「東京圏の一極集中」「人口と開発」の項
- 丸山洋平 2018.『戦後日本の人口移動と家族変動』文眞堂
- 宮本みち子・大江守之編 2017.『人口減少社会の構想』放送大学教育振興会
- United Nations Population Division, 2019, 2019 Revision of World Population Prospects (<https://population.un.org/wpp/>, 2021年2月4日閲覧)